

4 回目の成果

県民の主観的な幸福実感などを把握し、県政運営に活用しようという「みえ県民意識調査」は今回が 4 回目となり、4 冊目となる今回の分析レポートにも興味深い結果が多数掲載されています。今回は特に、幸福感と明確な関係があることがわかった仕事や家族に関わる掘り下げた分析が行われ、また人口移動に係ると考えられるいくつかの事柄についてのデータが得られています。

大競争時代がやってきた

地域や自治体にも大競争時代がやってきました。一昨年あたりから消滅可能性都市などの話題が耳目を集め、平成 27 年度には全国の自治体でまち・ひと・しごと創生総合戦略が人口減少対策として一斉に策定されました。いよいよ地域の活力維持・発展の競争、さらには人口や財源の獲得競争の幕が切って落とされた観があります。

もっとも地域の人口減少は急にやってきた訳ではなく、日本の人口が近い将来減少に転ずることは 40 年以上前から「わかっていた」ことであり、地域間の人口移動もこの 100 年間その「方向」は変わっていません。すなわち、地域の人口減少は長い時間をかけ、静かにしかし着実に迫ってきたというべきでしょう。この問題は地域の問題である前に日本の社会経済の構造的な問題であり、地域の活力や人口を維持するための自治体の取組が平坦な道でないことは明らかです。

住民の幸福を巡って

自治体が地域の人口を維持し、活力を確保・発展させるための努力は、いうまでもなく地域の住民のためのものです。その目標として重要なものの 1 つが、三重県政において重視されている住民の「幸福の実感」でしょう。

幸福を巡る研究は、近年量的拡大の限界が見えてきた国や地域で、また経済学や社会学などの領域で盛んになっています。公共政策と人々の幸福との関係はシンプルな解があるような問題ではありませんが、1 つ確かなのは、人々が感じている幸福感に関する詳細で信頼性の高いデータがなければ、現状把握も研究も、それらに基づく政策立案もできないことです。

一定規模の無作為抽出調査として設計され、毎年度継続的に尋ねる部分と年度ごとに角度を変えて把握する部分とから構成されるみえ県民意識調査の結果は、丁寧な集計・分析を経て、大変貴重なデータとなることは言うまでもありません。それらが各年度の政策立案に有用であるのはもちろんであり、一層の活用を期待しますが、その蓄積こそが将来にわたり三重県政の幸福実感追求にとって貴重なデータとなるはずで